

パリ協定は何を意味するか

木村 哲三郎

Implications of the Paris Agreement

Tetsusaburo Kimura

はじめに

1973年1月27日、ベトナム戦争を終らせるために米国および南ベトナムと北ベトナムおよび南ベトナムの革命政府⁽¹⁾は「パリ協定」⁽²⁾に調印した。米国と北ベトナムが和平交渉を開始してからまる4年にわたる交渉の末ようやくこの協定は締結された。

ところが、この協定はそれぞれが己に都合の良いところだけを守り、都合の悪いところは守らないことを承知で結んだ協定であった、米軍は米人捕虜が釈放されると同時に一部要員を残して、全戦闘部隊を南ベトナムから撤退させた。南ベトナムではグエン・バン・チュー（Nguyen Van Thieu）大統領が統治するサイゴン政府と革命政府の間の民族和解、政治解決のための話し合いは進まず、両者の間には戦闘が途絶えることはなかった。北ベトナムはその間も北から南への軍隊の輸送、武器・物資の補給ルートであるホーチミン・ルートの整備・拡張を続けた。

米軍撤退後2年を経た1975年3月、北ベトナムはホーチミン作戦を発動し、

⁽¹⁾ 北ベトナムはベトナム民主共和国、南ベトナムはベトナム共和国、(南ベトナム) 革命政府は南ベトナム共和臨時革命政府の略。

⁽²⁾ 正式には「ベトナムにおける戦争の終結および平和の回復に関する協定」(Agreement on Ending the War and Restoring Peace in Vietnam)。

一挙に南ベトナムを軍事的に併合してしまった。南ベトナムの2つの政権は消滅し、残っていた米軍事要員・顧問は米大使館員とともにベトナムから退去した。米国は空爆で介入することもなかった。この結末をみるとパリ協定は米国にとってはベトナム戦争から離脱するための方便でしかなかったのではないかという気にもなる。「パリ協定」そのものがディーセント・インターバル (Decent Interval 適当な幕間)^③ を得るための手段だったと主張する声もある。

本稿では先ずパリ協定の基本的な構造を明らかにする。次いで戦争の経過と交渉過程を検討し、ベトナム和平が米中接近の動きと密接に関係していることを明らかにする。第三にパリ協定はベトナム側にとって何を意味し、米国にとってはどのような意味を持っていたのかを、明らかにする。

最後に『パリ協定』の現代的意義について考えてみたい。

I パリ協定の基本構造

パリ協定は通常の和平協定とは異なった構造を持っている。

1. 2通の協定書

1973年1月27日、パリで調印された「パリ協定」には署名者を異にする2通の協定書が存在する^④。

1月27日朝調印の分は署名者が4人で、一つのページに米国国務長官ウィリアム・P・ロジャース (William P. Rogers) とベトナム共和国外相チャン・バン・ラム (Tran Van Lam)、もう一つのページにはベトナム民主共和国外相グエン・ズイ・チン (Nguyen Duy Trinh) と南ベトナム共和臨時革命政府外相グエン・チ・ビン (Nguyen Thi Binh) がそれぞれ署名している。つまり4代表が同じページに署名してはいないのである。これでは協定の実

^③ Frank Snepp, Decent Interval, N.Y. 1977.

^④ パリ協定本文は Allan E. Goodman, The Lost Peace, Hoover Institution Press, 1978, pp. 189-199.

効性が問われかねない。それを意識してか、1973年1月27日午後、米国务長官ロジャースと北ベトナムのチン外相の2人は、ほぼ同じ内容の協定書の同じページに署名した。午前版と午後版の違いは、前文と第9章その他条項第23条にある。協定の第1章から第8章までは全く同じである。

前文の違いは午前版が「ベトナムに関するパリ会議に参加した関係者は…以下の条項に同意し、実行することを約束した」とあるのに午後の版では米政府は南ベトナム政府の、北ベトナムは南ベトナム共和臨時革命政府の同意を得て、以下の条項に同意し、実行することを約束したとなっていて、会議に参加した関係者が明示されている。

第23条の違いは午前版が協定はパリ会議に参加した関係者の全権代表が署名すると同時に発効するとなっているが、午後の版ではパリ協定は米国务長官、北ベトナム外相の2人が午後の版に署名し、同じ内容の午前版に米国务長官、南ベトナム外相、北ベトナム外相、南ベトナム共和臨時革命政府外相が署名すると同時に発効するとなっている。午前版と午後版の違いは参加した関係者、署名者を明示しているかないかである。午前版にはベトナム共和国政府すなわち南ベトナム政府への言及は1カ所だけあるが、南ベトナム共和臨時革命政府への言及は一切ない。

米国と北ベトナムが改めて同じ内容の協定書に署名し直したのは署名者をどこかで明示して協定に実効性を与えるためであった。これはインドシナ3国（ベトナム、ラオス、カンボジア）の停戦と平和回復の手続きを決めた1954年7月21日のジュネーブ会議の最終宣言が参加国を列挙するだけで署名なしであったためにその効力を失なったことから北ベトナムが強く主張したものと思われる。

どうしてこのような奇妙な結末になったのか、それは南ベトナム政府が臨時革命政府を交渉相手として、その存在すらも認めず同じページに署名することを拒否したからである⁵⁾。1973年1月24日、パリ協定仮調印に際して、南ベトナムのチュウ大統領は「南ベトナムは1つの政府、1つの軍隊しか存

在しない。私は南ベトナム共和臨時革命政府なるものの存在を認めない」と述べた^⑤。対等の交渉者として扱うことはベトナム共和国の主権にかかわることで、調印を急ぐ米国もこの主張を無視することはできなかった。妥協案としてこのような方式が採用されたのである。

2. ベトナムの主権と統一

パリ協定第1章第1条は米国およびその他の関係国は、1954年のジュネーブ協定^⑦で認められたベトナムの独立、主権、統一および領土の不可分を尊重すると明記している。ジュネーブ協定は2つの文書から成る。一つは「ベトナムにおける停戦協定」でこれにはインドシナにおけるフランス連合軍代表デルタイユ（Delteil 准将とベトナム人民軍のタ・クアン・ブー（Ta Quang Buu）国防次官が署名している。フランスとベトナム民主共和国（すなわちここでの北ベトナム）の代表が署名している。この時南ベトナム、すなわちベトナム共和国は存在しておらず、その前身であるバオ・ダイ（Bao Dai）のベトナム国はフランス連合の一員であった。彼らはたとえ一時的にせよベトナムを二つに分けることになるジュネーブ協定そのものに反対であった^⑧。

ジュネーブ協定の他の一つは最終宣言である。その第6項は協定の主たる目的は停戦のために軍事問題を解決することであって、軍事境界線は暫定的なものであっていかなる意味においても政治的あるいは領土的境界を構成するものと解釈してはならないと明示している。さらに第7項は2年後の1956年7月に南北統一の選挙を国際監視委員会の監視下に行なうと明記している。

時期こそ明記していないが、ベトナムの統一とそれまでの南北関係についてはパリ協定第15条は1954年のジュネーブ協定の趣旨を次のように再確認し

^⑤ Arthur J. Dommen, *The Indochinese Experience. of the French and the Americans*, Indiana U.P. 2001, p.831.

^⑥ 『アジア動向年報』1974年版、266ページ。

^⑦ Wesley R. Fishel, *Vietnam; Anatomy of a conflict*, Ithaca, 1968, pp.61-79. ジュネーブ協定集録。

^⑧ Arthur J. Dommen, *op. cit.* pp.249-250.



ベトナム戦争下のインドシナ1960-1975

ている。「双方は北緯17度線付近の軍事境界線および非武装地帯を尊重すること、統一までの間南北ベトナムはいかなる軍事同盟にも参加せず、外国軍の基地、軍隊および軍事顧問の駐留を認めない」。統一は両ベトナムの平和的方法によって一步一步実現するとこれまたジュネーブ協定を再確認している。

パリ協定が発表された時、筆者はベトナムの主権と統一を明記した第1条の重要性にさほど注目しなかった。ところがタド・シュルツ (Tad Szulc) によるとパリ協定を手渡されたチュー大統領は第1条を「アメリカが1954年のジュネーブ協定に明記してあるベトナムの統一を承認したことはハノイに対して思うようなやり方で国を統一しなさいとの招待状だ」と読んだ⁹⁾。ハノイではボー・グエン・ザップ国防相が同じようにパリ協定で米国はベトナムの独立、主権、統一、領土の不可分を尊重することを約束したと第1条の重要性を指摘している¹⁰⁾。ここで指摘しておきたいのは第1条によってハノイおよび革命政府が意図しているのは南ベトナムの平和と政治解決ではなくて、南北の統一が最終目標であることを明らかにしただけでなく、米国がその方法についてはともかく、これに承認を与えたという事実である。

パリ協定第5条は協定発効後60日以内に、米国およびその他同盟国の軍隊は軍事顧問および軍事要員も含めて南ベトナムから撤退すると書いている。同様に南ベトナムにある米国およびその他の国々の基地も解体することになっている (第6条)。ところが協定では南で活動している北ベトナム軍およびその基地について何等の記述もない。

南で戦っている北ベトナム軍は1954年のジュネーブ協定で停戦を実現するために一時的に南から北ベトナムに集結した元南ベトナムのベトミン (Viet Minh) 兵士達が南に帰って南ベトナム政府軍や米軍と戦っているというのが

⁹⁾ Tad Szulc, *The illusion of Peace* N.Y. 1978, p.657.

¹⁰⁾ Vo Nguyen Giap 論文, *Tap Chi Cong San*, No.8 (4-2005), p.7.

北ベトナムの説明である。米軍や韓国軍が南に侵入してきたので北の青年が志願して南で戦っているケースもある。彼等は外国軍では決していない。ジュネーブ協定は停戦を実現し、2年後には統一のための選挙を行なうと決めていた。ゴ・ジン・ジエム（Ngo Dinh Diem）政権以来、南の政権は歴代ジュネーブ協定の実施に反対してきた。米国は軍隊を派遣してこれを支持してきた。したがってパリ協定第1条を原理的に解釈すれば外国軍の撤退を南にいる北ベトナム軍の撤退とを同列に扱うことはできない。米国が交渉の過程で北ベトナム軍の同時撤退を求めなくなった理由であろう。

軍事境界線の尊重は書かれているが、北ベトナム軍の侵入および補給ルートは軍事境界線を迂回してラオス領、カンボジア領を通るホーチミン・ルートを通じて行われているから、南にいる北ベトナム軍の活動はラオス、カンボジアにおける和平協定が実現しないかぎり今後何等の制約も受けない。協定の実施を強制し得るのは米国の空爆だけである。

3. 南ベトナムの政治解決

南ベトナム問題の解決について第4章第9条は米国政府と北ベトナム政府は南ベトナム人民の自決権を尊重する。南ベトナム人民はその政治的将来を国際監視の下での真に自由で民主的な総選挙によって決定する。外国は南ベトナム人民にいかなる政治的傾向、人物を押しつけてはならない。

南ベトナムの両当事者は停戦と同時に民族和解の精神で協議を行い、3つの部分から構成される民族和解一致全国評議会（National Council of National Reconciliation and Concord, 略称 NCNRC）を設立する。NCNRC は南ベトナムの両当事者に民族和解を促し、総選挙を実施する。この間両当事者はそれぞれが抑留している民間人の釈放について、それぞれの武装勢力の動員解除について協議を開始しなければならない。

停戦を実施するために第6章第16条ではパリ会議に参加した関係者（米国、北ベトナム、南ベトナムの両当事者の4者を指す）は「4者合同軍事委員会」、南ベトナムの両当事者は「2者合同軍事委員会」を設置することになってい

る。4者合同軍事委員会の活動は米軍その他外国軍が撤退した時点、すなわち60日でその活動を終えるので、それ以後南ベトナムでの停戦の実施は2者合同軍事委員会の活動にかかっている。NCNRC設立のための話し合いもこの委員会内での協議から始まる。

第18条は国際監視委員会 (ICCS) の設置について述べている。同委員会のメンバーはカナダ、ハンガリー、インドネシア、ポーランドで、議長は交替制、議決は全員一致が原則である。ICCSの人員は1,160人で¹⁰⁾、停戦から政治解決までを見届けることになっている。このような小人数では停戦違反を抑制することができない。

パリ協定第20条はカンボジアとラオスについて、関係国はカンボジアについては1954年の、ラオスについては1962年の各ジュネーブ協定を厳格に尊重し、両国の領土を相互のあるいは他の国の主権と安全を侵害するために使用しない。外国は両国内の軍事活動を停止し、その軍隊、軍事要員を引揚げることを約束している。しかし ICCS の活動はベトナムに限定されている。もしラオス、カンボジアに関する和平協定が締結されなければ、これら両国における北ベトナム軍の撤退およびそのホーチミン・ルートの撤去は不可能である。

4. パリ協定の基本構造

パリ協定の内容を吟味して明らかになったことは、この協定は米国と北ベトナムの間に結ばれたもので、米国が北爆を停止し、同盟国軍とともにその軍隊を南ベトナムから撤退させることを条件に北ベトナムが米軍捕虜を釈放する、それも60日間でこれを実施することを取決めたに過ぎない。南ベトナムでの停戦、政治解決の取決めが実施される保障はないのである。南ベトナム政府は革命政府なるものを認めていない、また両者の支配地域は画定していないので停戦の監視も事実上不可能である。米国と北ベトナムの間の主と

¹⁰⁾ Tad Szulc, op. cit., p.657.

して軍事問題を解決することと南ベトナムの軍事・政治問題の解決に時間差を設けたのである。北ベトナムはその軍隊を撤退させていないので、しかもラオス・カンボジアを通るホーチミン・ルートは益々拡張されているので、南ベトナム問題の解決は軍事・政治を含めて、南ベトナム政府と革命政府に加えて北ベトナムの3当事者によって決定されることになった。米国は地上部隊を撤退させ、援助要員のみを残している所以その影響力は限られる。

II 戦場の論理と交渉過程

ベトナムに関する「パリ協定」は米国のキッシンジャー (Henry Kissinger) 大統領特別補佐官と北ベトナムのレ・ドク・ト (Le Duc Tho) 労働党政治局員の秘密交渉の結果生れた。ここでは戦場における力関係をみながら交渉過程をみていくことにする。

1. 米国と北ベトナムの秘密交渉

ニクソン政権は米国、北ベトナム、南ベトナム、革命政府4者によるパリ会談と並行して米国と北ベトナム間の2者による秘密交渉を始めた。キッシンジャーによると第1回の交渉は1970年2月21日である¹²⁾。

4者会談が北ベトナム、革命政府側の宣伝の場となっていること、米国内の世論がこれに動かされて早期の米軍撤退と捕虜釈放を要求し交渉での米国の立場を弱くすること、そして南ベトナムのグエン・バン・チュー (Nguyen Van Thieu) 政権が、交渉の進展にブレーキをかけることを恐れたのである。

1968年の米大統領選でのニクソンの勝利に、南ベトナムのチュー大統領がパリ会談への参加を渋ったことが貢献したことは疑いない。ニクソン陣営はシェンノート (Anna Chennault) 夫人を通じて、チュー政権に対してパリ会談への参加を拒否するよう働きかけていた。1968年10月31日、ジョンソン米大統領は北爆全面停止を表明、11月6日からパリ会談がスタートすると発表

¹²⁾ Henry Kissinger, Ending the Vietnam War, N.Y. 2003, p.113.

した。11月2日南ベトナムのチュー大統領は和平会談への出席を拒否した。米国民の平和への期待は裏切られた恰好になった。11月5日の米大統領選挙では民主党候補ハンフリー（Humphrey）副大統領の42.72%に対して共和党候補ニクソンが43.40%の票を得て辛勝した⁹³。このようにニクソン政権はチュー政権にある種の「借り」を背負っていたので、和平交渉の進展を妨げようとするチュー政権の圧力は強かった。ベトナム問題の解決にはこの他米軍の駐留によってその安全を保障されている韓国、台湾、日本などの指導者も注目していた。米国内のチャイナ・ロビーを中心とする共和党右派、米軍部、国務省の一部はニクソン政権による一方的な米軍撤退の動きを警戒していた⁹⁴。

1969年6月8日、ニクソン、チュー両大統領はミッドウェイ島で会談し、2万5,000人の第1次撤兵を発表した。19日の記者会見でニクソン大統領は撤兵は年内10万を越そうと言明した。これに対し7月1日アグニュー（Spiro Agnew）副大統領は「一方的撤退はありえず、南ベトナムの国民が外部からの圧力によらず自決できる状態を確保できるまで、アメリカは南ベトナムにとどまるだろう」と述べている⁹⁵。相手方の宣伝のみならず、味方からの警戒の目を避けるためにも交渉は秘密でなければならなかった。

さて米国と北ベトナムとの2者交渉をチュー政権に認めさせるには議題を北爆の停止、米軍と北ベトナム軍の南からの撤退、捕虜の釈放という軍事問題に限定することが必要であった。実際は両者は南の軍事問題はもちろん政治問題までも交渉していたのだが。1969年5月14日ニクソン大統領はベトナム和平について包括的演説を行なった。そのなかで「北ベトナムの代表はパリで、政治的諸問題が軍事的問題と並行して討議されるべきであり、南における政治的解決がなければならぬ」と主張しつつきてきた、われわれはこれ

⁹³ Nguyen Tien Hung & Jerrold L. Schecter, *The Palace File*, N.Y. 1989, pp. 23-29.

⁹⁴ Tad Szulc, *The Illusion of Peace*, 1978, pp. 37-39.

⁹⁵ アジア動向年報 1970年版、214ページ。

について異論をさしはさむものではないが、軍事的撤退は外部（北ベトナム）の軍隊をも含むものであり、従って北ベトナムと米国がその同盟国と連絡を取りつつ交渉するのが適当だといえることができる」と米・北ベトナムの2者交渉の必要性を説明している⁹⁶。

1970年2月21日、米・北ベトナム間の2者秘密交渉が動き出したことはバリ協定の中味が軍事問題の解決、すなわち軍の撤退、捕虜釈放、北爆停止に関する問題が優先され、南ベトナムの停戦や政治解決がなおざりになる可能性が出てきたことを意味する。

キッシンジャーによると北ベトナムのト政治局員は南ベトナムからの相互撤退を拒否、軍事問題と南ベトナムの政治問題を同時に協議することを主張し、その上、南ベトナムの政治解決のためにチュー大統領、グエン・カオ・キ（Nguyen Cao Ky）副大統領、チャン・チュン・キエム（Tnan Thien Khiem）首相3人の退陣を要求したので交渉は第1回から膠着状態に陥った⁹⁷。

ニクソン政権はベトナム化計画の進展があったとして1970年初めまでに11万の兵士を撤退させていたが、米世論や議会ハト派はさらに撤退を早めるよう催促した。これ以上の撤退を続けるにはベトナム化計画の進展が必要となった。そのためには南ベトナムの政府が支配地を拡大し、「肩代り」のための兵源（人・物・土地）を確保しなければならない。革命政府側もテト攻勢の損失から立ち直ろうと必死である。米援助機関やCIAが支援した「平定計画」で1969年から1970年初めにかけて南ベトナムの軍事・治安情勢は政府側にとって有利に展開した。CIAの村落評価システムによると農村における政府側の支配地域は1968年半頃（テト攻勢直後）の20%から1969年末には60%近くまで拡大している⁹⁸。

⁹⁶ アジア動向年報、1970年版、257ページ、25-258ページにニクソン演説全文掲載。

⁹⁷ Henry Kissinger, *Ending the Vietnam War*, N.Y. 2003, pp.116-117.

⁹⁸ James Bullington and James D. Rosenthal, *The South Vietnamese Countryside: Non-Communist Political Perceptions*, *Asian Survey* 8. 1970. p.653.

しかしサイゴン北西地域、メコン・デルタでは革命政府側の攻勢も強まってきた。一方ニクソン大統領は1970年4月20日上記の平定計画の進展を理由に1971年春までに15万の兵力を撤退させると発表した。これまでの撤退を加えると1971年までの撤退数は26万5,500人となりピーク時の半分になる。戦闘部隊の撤退が優先されるので米軍の戦闘能力は極端に低下する。このような状況下で平定計画を進展させるには国境を接するカンボジア領内の革命政府側（以下その武装勢力を指す時は解放勢力と呼ぶ）の基地や補給ルートを破壊すること、そして何よりも解放勢力主力（殆んどが北ベトナムの正規軍）を南ベトナム領から遠ざけておくことが必要となった。

2. カンボジア進攻作戦

1970年4月30日南ベトナム政府軍と米軍は南ベトナムとカンボジアとの国境地帯の“つり針地区”と“オウムのくちばし地区”を攻撃し、COSVN（南ベトナム中央局、南での反政府活動を指揮している労働党政治局の分局）、解放勢力の基地を破壊した。カンボジア進攻の目的は他にもう一つあった。それは3月18日の反シハヌーク（Sihanouk）クーデターで成立したばかりのカンボジアのロン・ノル（Lon Nol）政権をカンボジアの反政府軍（クメール・ルージュとシハヌーク元首派の連合軍）およびベトナムの解放勢力の攻撃から守ってやる必要があった。1970年6月30日までに3万1,000の米軍はカンボジアから撤退したが、4万3,000の南ベトナム政府軍はそのまま駐留を続けた⁹⁹。

カンボジア進攻は解放勢力の基地を破壊し、北ベトナム軍やCOSVNをカンボジア領東北部の奥深い所に追いやった。米軍は“つり針地区”にあったCOSVNの後地から約6トンの書類を捕獲した。書類から南ベトナムで活動する解放勢力やその主力への補給が推定以上にシハヌークビル港を経由する

⁹⁹ 南ベトナム政府軍は頭初1万9,000、その後増強された。

¹⁰⁰ Henry Kissinger, op.cit. p.164.

ルートを使っていたことが判明した²⁰¹。このルートでの補給をシハヌークは黙認していたが、ロン・ノル政権は許さなかった。在カンボジアのベトナム解放勢力がロン・ノル政権を攻撃した理由である。解放勢力にとって、反シハヌーク・クーデター、米軍・南政府軍のカンボジア進攻は大打撃であった。北からのホーチミン・ルートを管理する北ベトナムの559兵団のドン・シ・グエン（Dong Si Nguyen）司令官はその回想記で「ロン・ノル政権が登場したことは大きな試練となった。シハヌークビル港を経由するルートが閉じられた。カンボジアで物資を買付けていたB 2（南ベトナムの戦場を指す）の補給を担当していた機関は一齐に地下にもぐらなければならなかった。1970年4月の米・南ベトナム連合軍はタイニン省と国境を接するカンボジア領東北を攻撃してきた。…我々の補給部隊の損害は大きく、B 2 東部およびタイグエン（中部高原地帯を指す）南部は補給を絶たれ苦境に陥った」と述べている²⁰²。

米国はラオス軍を使って北部、中部ラオスのパテト・ラオ（Pathet Lao ラオス愛国戦線の通称、北ベトナムと同盟）解放区に攻撃をかけて、B 2 を北ベトナムから切り離そうとした。ベトナム軍総司令部の対応はラオス・カンボジアの友軍と共に攻勢をかけ、カンボジア北東部、ラオス中・南部を解放し、これをベトナムのタイグエン南部およびB 2 東部に結びつけてインドシナ南部戦線の戦略的後方基地とすることであった²⁰³。

1970年5月31日と6月1日のニヤンザン（Nhan Dan）紙にボー・グエン・ザップ国防相は論文を発表し、ハノイはラオスやカンボジア人民と肩を並べて戦い、インドシナ人民の民族解放の事業を完全な勝利にまで導く、と述べた²⁰⁴。インドシナは一つの戦場に統合されてしまった。しかも米国内では反戦の気運が高まり、インドシナでのニクソン政権の政策手段は限られてきた。

²⁰¹ Dong Si Nguyen, Duong Xuyen Truong Son, Hanoi, 1999. p.195.

²⁰² ibid. p.196.

²⁰³ Tad Szulc, op. cit., p.303.

3. ラオス進攻

1971年2月8日、チュー大統領は南政府軍に対しラオス進攻を命じた。ラムソン719号作戦の発動である。

カンボジア進攻作戦でシハヌークビル港経由の海上ルートが切断された後、北ベトナムから南への補給はラオス領を通るホーチミン・ルートのみとなった。南の解放勢力、北ベトナム軍の攻勢を抑えるにはホーチミン・ルートをどこかで切断する必要がある。このルートはベトナムを南北に分ける軍事境界線を避けて、その北にあるチャロ（Cha Lo）でラオス領に入りチェポン（Tchepone）を通して南ラオスのアトプー（Attoupeu）に通じる。アトプーから2方向に分れて、一つは中部高原北部コンツム（Kontum）につながる他の一つは南下してカンボジア領に入り、中部高原南部およびサイゴンに近いB2東部の戦場につながる。

ラオス侵攻作戦は軍事境界線の南クワンチ（Quang Tri）からラオバオ（Lao Bao）を経てラオス領チェポンに至る9号路沿いで行われた。進攻作戦はクアンチからラオバオに至る9号路上の防衛およびラオス領まで政府軍を輸送し、これに補給を行なう局面と直接ラオス領に進攻してチェポン付近に展開する北ベトナム軍の604号基地を破壊する局面の二つに分れる。第1局面は輸送車両、ヘリ数百機を持つ米軍9,000人が担当する²⁴。米海軍は1月30日空母3隻をトンキン湾に集結させ、ラオス領での空爆・空輸を担当した。ラオス領での作戦は南政府軍のエリート部隊2万人が担当する。

米軍の行動がベトナム領内に制限されたのは米上院歳出委員会が軍事支出法の可決に意見書を付けたからである。それは「同法案に基づく支出は、米地上戦闘部隊をラオス、タイ、カンボジアに派遣するために使用しないものとする」と述べている。12月29日には米上下両院協議会は米国のカンボジア派兵を無条件に禁止するとの条件をつけて国防調達法を承認した。1971年1

²⁴ General Bruce Palmer Jr., 25 Year War, U.P. of Kentucky 1984. p.111.

月2日、ニクソン大統領は「トンキン湾決議」取消し法案に署名した。このようにインドシナでの米大統領の軍事力行使は大きく制限されることになった^㉔。ロジャース米国務長官は1月29日の会見で「米国は在南ベトナム米軍を守るために必要な最大限まで、ラオス、カンボジアで空軍力を行使する用意がある」とラオスへの米地上部隊の派遣は不可能であることを明らかにした^㉕。

ラオス進攻作戦はベトナム化計画の進捗度をテストする意味もあった。南の政府軍が革命政府のゲリラではなく、北ベトナムの正規軍に米軍事顧問団の同行なしに独力で対抗できるかどうかを看るためであった。

2月8日、政府軍第1師団は国境から45km西方のチェボンに向い、レンジャーと空挺部隊は米軍ヘリによって9号路に沿って降され、支援陣地を築いた。しかし相手方の激しい抵抗、濃霧、B52の爆撃で道路にできたクレーターが邪魔になって当初15日にはチェボンに到達する予定であったが、15日になっても政府軍主力1万2,000人は国境から20km地点にとどまっていた。2月19日には9号路沿いの支援陣地が次々と北ベトナム軍の包囲攻撃を受け壊滅した。米軍顧問団が同行していないので空からの支援体制が巧く機能しなかったのがその理由である^㉖。

政府は海兵隊師団1万2,000人を投入した。米軍の支援体制も再編され、3月3日から政府軍はチェボンへの進撃を開始し、6日チェボンを占領した。チェボン攻略戦には米軍ヘリがそれぞれ延2,100機出動し、空からの攻撃、兵員輸送、負傷兵の後送に当った。政府軍首脳はサバナケット (Savannakhet) まで西進し、ホーチミン・ルートを完全に遮断するか、あるいは北進して、ホーチミン・ルートの起点を攻撃しようとの意見もあったが、北ベトナム軍の反撃を予想した米国首脳は撤収を勧告した。3月12日政府軍はチェボンか

^㉔ アジア動向年報、1971年版、276ページ。

^㉕ アジア動向年報、1972年版、274ページ。

^㉖ General Bruce Palmer, op.cit., p.114.

ら撤収し始めたが、15日政府軍の一角が総崩れとなりパニックに陥った⁸⁹。

3月24日、政府軍はラオス領から完全に撤退した。

ラオス作戦による政府軍死傷者ならびに行方不明者は5,500人、米軍の死者450人、米軍ヘリコプターの損失は600機に達した。北ベトナム軍には死者1万4,000人の損害を与えた⁹⁰。

ラオス作戦は本来、北ベトナム軍の604号基地の中心となっているチェボンを占領し、そこに南ベトナム領までの長さ50km、幅7～8kmの遮断帯を構築し、北から南への補給を断ち切るのを目的としていた。今回はこの遮断帯を雨季の始まる5月初めまで維持することになっていた⁹¹。この間、南へのトラック輸送を55%減らすことができたかも知れないが、ラオス進攻作戦は米国・南ベトナムにとって成功したとは言えない⁹²。また北ベトナム軍の戦闘能力、使用武器の高度化、弾薬の豊富さは予想外で政府軍の志気はこのため全体的に低下してしまった。

北ベトナムはラオス進攻作戦にどのように対応し、結果をどう判断したのだろうか。

第1に指摘しなければならないのは北ベトナム指導部がカンボジア進攻作戦中に、8ヵ月後のラオス進攻作戦を予想し⁹³、準備を整えていたことである。1970年6月20日559兵団司令ドン・シ・グエン将軍に対してハノイの指導部は1970-71年の新しい任務を与えた。ザップ国防相は「ロン・ノルがカンボジアで政権を取り、シハヌークビル港が使えなくなったためにカンボジアにおける我軍の補給部隊は困難に陥った。今や559兵団が唯一の戦略的補給線となった。559の持つルートをあらゆる力を動員して断ち切ることが米

⁸⁹ General Bruce Palmer Jr., op.cit., p. 113.

⁹⁰ ibid, p. 111.

⁹¹ Tad Szulc, pp. 380-381.

⁹² 党政政治局が COSVN の書記と司令官に送った1970年6月27日付けの電報。堂文献全集 No.31、(1970)、p.261.

国の戦略目標の一つである。…敵は多兵種から成る混成の大規模兵团による攻撃をかけてくるだろうが、その主要な方向は9号路以南のラオスであろう。したがって559司令部はこの方面の状況をチェックし、備えなければならない」と命令した⁸³。

党政政治局は1970年7月、559司令部を拡大してチュオンソン (Tsuong Son) 司令部とした⁸⁴、国防省は同司令部に対し、幹部・兵士3万人を補充、自動車運転手4,000人、各種車輛約4,000台の補強を行なった。10月にはラオス作戦向けの戦闘部隊968師団から成るB70司令部が設置されて、1971年初め、チュンソン司令部が掌握する兵力は6万2,000であった⁸⁵。B70は米側がヘリコプターを多用すると予測して、9号路の高地に陣地を築き、高射砲やミサイルなど対空火器を設置して進攻作戦を待った。対ヘリ作戦は成功し、2月8日と9日の2日間でヘリ50機を撃墜した⁸⁶。

ラオス進攻作戦は北ベトナムにとって2つの意味を持ったようだ。①北ベトナム軍主力はいかなる相手とも互角に戦えることを証明した。②ホーチミン・ルートを切断する作戦は完全に失敗した。北ベトナムにとってホーチミン・ルートの重要性は更に高まった。チュンソン司令部は1971年4月20日、9号路から南下してベトナム・ラオス・カンボジアの3国境地帯（ラオス南部アトプーの南東）に達する800kmの秘密の道路の建設を開始した。完成は1972年初めとした⁸⁷。補給体制の強化は大攻勢を予測させるものであった。

Ⅲ ベトナム和平と米中接近

ニクソン政権は最初の任期中にベトナム和平と米中接近という画期的な成

⁸³ Dong Si Nguyen, Duong Xuyen Truong Son, p.201-204.

⁸⁴ ibid, p.204.

⁸⁵ ibid, p.205, p.209.

⁸⁶ ibid, p.220.

⁸⁷ ibid, p.231.

果を挙げた。両者はどのように関係し合っていたのか。パリ協定の意味を考える時に避けては通れない問題である。

1. 一方的撤兵計画

ラオス進攻作戦の成果が期待に沿うものでなかったにもかかわらずニクソン大統領は1971年4月7日の会見で、来る5月1日から12月1日迄に10万の米軍を撤退させる（第5次撤兵計画）と発表した。これが実施されればニクソン政権は3年間で米兵36万5,000人を帰国させ、1972年初めに南ベトナムで地上戦闘に参加している米軍は17万5,000人となる。これにはタイや太平洋上に展開している空軍、海軍は含まれない。17万5,000のうち戦闘部隊は7万5,000人で、他の10万人は司令部要員、補給部隊、憲兵や監視要員など安全確保に従事する兵士である。したがって1972年初めには米軍の戦闘上の役割は事実上終了してしまう⁹⁸。

パリの秘密交渉が行詰っても、ニクソン大統領は1971年11月12日第6次の撤兵計画を発表し、1971年12月と72年1月の間に4万5,000人を引揚げるとの方針を明らかにした。もはや米国の撤兵計画はパリ秘密交渉の進展にも、南ベトナム軍の肩代わり強化、すなわちベトナム化計画の進展にも関係ないことが明らかになった。

撤兵計画を推し進めたのはニクソンとキッシンジャーが米空軍の能力をもってすれば南ベトナムの生存を保障できると考えていたからだとの説もある⁹⁹。それから米世論が早期の撤兵と米人捕虜の帰国を望み、これを背景に米上院はニクソン政権が発表する撤兵計画を常に上回る計画を要求した。1971年3月29日、米国民の大統領が進めるベトナム政策への信頼を揺がす事件が起った。カリイ（William L. Calley）中尉が1968年ミライ（My Lai）の虐殺に関与したとして軍法会議で有罪となった事件である。上官であり、同

⁹⁸ Tad Szulc, op cit, pp.386-387. この大規模撤兵計画の発表は中国がアメリカのピンポン・チームを招待したことに呼応したものでもあった。Kissinger, White House Years, p.710.

⁹⁹ ibid, p.387.

僚でもある米軍将校が部下の米軍将校を有罪としたのである。この事件の影響を重くみてニクソンはベトナムからの離脱を考えたと主張する声もある⁴⁰。

更にカンボジア進攻作戦の頃からドラッグの使用が米軍兵士の間に広まったことである。米軍の戦闘能力の低下を招いた⁴¹。米軍の撤退が進んでいるのを覚った米軍兵士が上官に反抗する事例が多くなった⁴²。誰しも最後の一人となることを望まないからである。事実上米軍を戦闘部隊として使えなくなった。

しかしこれらは撤兵計画の進展の結果であってその原因ではない。最終期限を示さない一方的撤兵計画はニクソン政権の新しい世界戦略から生まれたと考えるのが自然であろう。

2. 米中接近

ニクソンは1968年の米大統領選に立候補することを決意して Foreign Affairs 誌（1967年10月）上に「ベトナム後のアジア」と題する論文を発表した。その中で、米国は「ベトナム」を一刻も早く精算し、人民中国を組み入れた新しいアジアのなかで自らの役割を追求すべきだと論じた⁴³。そこには、我々が直面しているのは古い型の国際共産主義よりも民族共産主義という異なった種類の脅威である。しかも何れの共産主義も経済発展の原動力としてアジアの未来を担うものとはならないとの世界情勢に対するニクソンの洞察が吐露されている。

大統領に就任すると直にニクソンはヨーロッパ諸国を訪問。米欧の対話関係を再開した。なかでもド・ゴール（De Gaulle）仏大統領との会談に期待した。ド・ゴールは中国を孤立状態から解き放つ必要があり、ベトナム戦争を止めるべきだと語った。アルジェリア戦争を終結に導いた自らの経験を基に、

⁴⁰ Seymour M.Hersh, *The Price of Power*, N.Y., 1983, p.426.

⁴¹ William Bundy, *A Tangled Web*, N.Y., 1998, p.297.

⁴² General Bause Palmer, *op. cit.*, p.94.

⁴³ Hamilton Fish Armstrong, *Fifty Years of Foreign Affairs*, N.Y., 1972, pp.384-399.

撤兵の最終期限と撤兵計画を示し、これを計画通りに実行して政治解決を見出すことを示唆した⁴⁴。1969年初めニクソンはド・ゴールを通じて中国の指導部に、米国は中国との関係改善を望んでいること、米国は何が起ろうとベトナムから引揚げるとのメッセージを伝えていた。北京が東南アジアに存在する巨大な米軍勢力に憂慮しているのを理解していたので、ニクソンは中国に対して軍隊の引揚げを始めること、ベトナムで中国と戦争する気はないとの合図を送っていたのである。ニクソンとキッシンジャーはベトナムの解決に中国を引込み、ワシントンと交渉するようになることを願った⁴⁵。中国の周恩来も1970年2月22日のニクソンへのメッセージで「ベトナム戦争が拡大する可能性は減ったようだ。米中戦争の可能性は今やはるかに小さなものと

米軍撤兵計画

	発表の日	計画撤兵数	目標日	目標日 残留兵力
第1次	1969. 6. 8	25,000		524,500
第2次	1969. 9. 16	40,500	1969. 12. 15	484,000
第3次	1969. 12. 15	50,000	1970. 4. 15	434,000
第4次	1970. 4. 20	150,000	1971. 5. 1	284,000
第5次	1971. 4. 7	100,000	1971. 12. 1	184,000
第6次	1971. 11. 12	45,000	1972. 2. 1	139,000
第7次	1972. 1. 13	70,000	1972. 5. 1	69,000
第8次	1972. 4. 26	20,000	1972. 7. 1	49,000
第9次	1972. 6. 28	10,000	1972. 9月初め	39,000
第10次	1972. 8. 29	12,000	1972. 12. 1	27,000

(出所) アジア動向年報1969—1973各年版、Henry Kissinger White House Years Boston. 1979. p.710. Tad Szulc, The illusion of Peace, N. Y., 1978. pp.387-8.

⁴⁴ Henry Kissinger, White House Years. N.Y. 1979. p.107.

⁴⁵ Raymond L. Garthoff, Détente and Confrontation. N. Y., 1994. p.287.

なった」との回答を送ってきた⁴⁶⁶。カンボジア進攻作戦で一時米中接近にはストップがかかったが、米軍がカンボジアから6月30日までに引揚げたこと、すでに1970年4月20日に南ベトナムからの15万人という大規模な撤兵計画を発表していること、10月7日の和平5項目提案でニクソンが全米軍を完全に撤退する用意があることを明らかにした⁴⁶⁷ことから、米中接近の動きは再開した。

撤兵計画は北ベトナムに対してのみならず、中国向けのシグナルであった。中国は中ソ国境衝突が起きる前、1969年3月時点で北ベトナムには中国軍16個師団15万（防空部隊と工兵隊）がいたが1971年までにすべて引揚げてしまった。中ソ対立が激化して、北ベトナムがソ連寄りとなったために中・北ベトナム関係も悪くなった。このことが中国軍の引揚げに関係していることも指摘できる。いずれにせよ、中国側も米側の撤兵計画に應えていたと言える⁴⁶⁸。

1971年2月のラオス進攻作戦の際、中国の周恩来はハノイを訪問し、3月8日の共同コミュニケのなかで「もしアメリカ帝国主義がインドシナ侵略戦争拡大の道にそって歩みつつけるなら、中国人民はあらゆる必要な措置をとり、ひいては最大の民族的犠牲を払うことも辞さずに、ベトナム人民とインドシナ諸国人民を全力をあげて支援し、アメリカ侵略者を徹底的にうち破る決意である。」と述べた⁴⁶⁹。しかしこの強硬な発言は1月遅れのものである。

ラオス進攻作戦に際して、2月17日ニクソンは「ラオス進攻作戦は中国への脅威ではない。中国側もこれを脅威と考えてはならない」と述べ、3月4日の記者会見では「南ベトナム軍の北ベトナム進攻に米機が支援する計画は

⁴⁶⁶ Henry Kissinger, *White House Years*, Boston, 1979, p.689.

⁴⁶⁷ 5項目提案はアジア動向年報1971年版、287ページ。

⁴⁶⁸ John Prados, *The Blood Road*, N.Y., 1999, p.363.

⁴⁶⁹ アジア動向年報1972年版、309ページ。1971年3月8日の中国・北ベトナム共同コミュニケ。

ない。ベトナムからの米軍の撤退は少なくとも現在のペースで続ける」と述べた⁵⁰。ラオス進攻作戦の時期、米中間ではキッシンジャーの初めての北京訪問が迫っていた。米側の発言を確かめた後、周恩来はハノイを訪問、上記のような強硬な共同コミュニケを出すことにしたのであろう。

米軍がベトナムから引揚げれば、米中間で軍事的対決の地点は朝鮮半島と台湾の2カ所となる。1954年のジュネーブ会議では朝鮮問題とインドシナ問題を討議したが朝鮮問題については何等の成果も生まなかった⁵¹。つまり外国軍の撤退と政治解決についての合意がなされなかった。外交的行詰まりを打破し、統一への展望を開くために、北朝鮮は中国やソ連の支持を得て、1958年2月5日、南北朝鮮からの外国軍の撤退を提案した。周恩来は同年2月14日と19日にピョンヤンを訪問し、共同コミュニケで1958年以内に段階的に人民解放軍を北朝鮮から引揚げると発表した。そしてこれは1958年10月26日に完了した。これに対し、米国からも韓国からも何等の反応もなかった⁵²。それ以来、米軍は数は減らしても韓国に駐留を続けている。

台湾問題について米国は1970年12月、中国からの米特使招請に答えて、台湾問題その他を話し合うために特使を派遣すると述べた末尾に「台湾における米軍勢力に関する米国の政策は東アジア・太平洋地域の緊張が減少して行き次第、軍事力を減らして行くというものである」の文言を加えた。キッシンジャーは末尾の文は台湾からの撤兵をインドシナでの戦争終結に結びつけて中国をベトナム戦争の解決に積極的に関与させようとしたと述べている⁵³。

3. 交渉の進展

キッシンジャーによるとラオス進攻作戦は相手方の大規模攻勢を封じる上で、米側に1年の猶予を与えた⁵⁴。1972年3月まで北ベトナム軍の大攻勢は

⁵⁰ アジア動向年報1972年版、275ページ。

⁵¹ U.Alexis Johnson, *The Right Hand of Power*, New Jersey, 1984. pp.202-203.

⁵² Jacques Guillermez, *Le Parti Communiste Chinois au Pouvoir*, Paris, 1972, p.278.

⁵³ Henry Kissinger, op. cit. p.702.

ないことになる。1972年は米大統領選挙の年である。この間に交渉を進展させる必要があった。1971年5月31日の秘密会談でキッシンジャーはスアン・トイ（Xuan Thuy）に対して、北ベトナム軍の南からの撤退を求めない7項目の新しい提案を行なった。米国はそれまで主張してきた相互撤退の原則を放棄したのである。これで米国と北ベトナムとの間の争点、とくに撤兵と捕虜釈放の件は片付くことになり、交渉の焦点は南ベトナムの政治解決の問題に移った。

キッシンジャーは相互撤退の原則を放棄した理由を「米側が一方的撤退を行なった結果、相互撤退は交渉の対象ではなくなった。北ベトナム軍は南からの撤退に合意しても、それが実施されたかどうかを監視するのは不可能で実施を迫るのはさらに難しい」⁵⁹と述べている。

7項目提案に対して北ベトナムの代表は提案を評価しながらも、これでは南ベトナムの政治解決が切り離されていると非難した。交渉に参加した北ベトナム外交官によるとハノイは7項目提案に類似したものをすでに知っていた。1971年1月の終り頃、駐ハノイ・ソ連大使セルバコフ（Serbakov）はフアム・バン・ドン（Pham Van Dong）首相に「1月中頃キッシンジャーがワシントン駐在のソ連大使ドブリニン（Dobrynin）に次のように語った、との情報を伝えた。その内容は次のようなものであった。

「若し合衆国がある期日を決めてすべての軍を撤退させることを約束し、そして多分北ベトナム軍の同時撤退を求めない（それはハノイにとって受入れ難い要求だ。何故ならハノイはその軍隊が南ベトナムに入っていることを認めていないからだ）なら、北ベトナムも合衆国軍隊の撤退中プラス一定の期間、停戦を尊重すべきである。これは重要な点であるがキッシンジャーは一定の期間がどれ位いの長さになるかは明していない。

⁵⁹ Henry Kissinger, *Ending the Vietnam War*, N.Y., 2003, p.208.

⁶⁰ *ibid.* pp.209-210.

もしベトナム人同士の間で適当な妥協が成立し、その後で南北ベトナム間で再び戦争が起ったとしても、それはベトナム人自身の問題である。何故なら米国人はすでにベトナムを離れているからだ。それはニクソン政権の関知するところではない。

このようなプロセスを踏めば、アメリカはその軍隊が撤退した後に、政治解決についての長く事実上何の益もない交渉をしないで済む。これらの問題はベトナム人だけで解決すればよいのだ」⁶⁹。

ファム・バン・ドン首相は2月3日、これは米の脅しで新味はないとシェルバコフ大使に告げたが、ここからベトナムと中国との間に米国についての評価および和平交渉についての溝が生じてしまった。ソ連の立場は微妙である。

中国は米軍の段階的撤退をみて、米国がベトナム戦争を終らせ、米中接近を望んでいると確信するようになった。中国にとっての関心事は東南アジアから米軍が撤退することであり、南ベトナムの政治解決に手間取って撤退が遅れるのは困るのである。かつては持久戦を主張し、今は交渉の時期ではないとパリ交渉の開始にも反対していた中国は1969年からパリ交渉を支持するようになった⁷⁰。

台湾問題の解決は米軍のインドシナからの撤退にかかっているからである。ベトナムの『中国白書』によれば、1971年11月中国の指導者はベトナム側に対して、米軍の撤退と捕虜問題を第一に解決すべきで、サイゴンの「かいらい政権」の打倒は時間がかかる、それ故チュー政権の打倒という政治解決の前提をおろして早期の解決をはかることを勧告した。その際毛沢東は「米国は維持しなければならない友人を多数持っている。台湾は長期の問題でおそ

⁶⁹ Luu Van Loi-Nguyen Anh Vu, Le Duc Tho-Kissinger Negotiations in Paris. Hanoi, 1996, pp.165-166. これについてはキッシンジャーの回想録にもドブリンの回想録にも言及がない。

⁷⁰ Woodrow Wilson International Center, Working Paper No. 22, p.143.

らく数年では解決できないだろう。蒋介石は60万の軍隊を持っている。我々は越えることができない海峡によって隔てられている。帯がその場所にとどかなければ塵を払うことはできない」と述べた⁵⁸。

ベトナムの指導部が中国は米軍撤退後もチュウ政権の温存をはかり、ベトナムの統一を遅らす意図であると判断しても不思議ではない。

北ベトナムは1971年10月3日の南ベトナム大統領選挙でグエン・バン・チュウ大統領を支持しないよう米国に要求した。ニクソン政権にとっては「名誉ある撤退」とは米軍撤退時にチュウ政権が存在していることを意味した。チュウ大統領は7月24日、4つの反対、①中立化反対、②共産側との連立反対、③領土分割反対、④共産分子の活動反対、を掲げて大統領選への出馬を表明した。グエン・カオ・キ (Nguyen Cao Ky) 副大統領、ズン・バン・ミン (Duong Van Minh) 将軍も出馬を表明したが8月20日ミン将軍、23日キ副大統領が出馬辞退を表明した⁵⁹。

チュウ大統領派の圧力があって両者は公正な選挙は不可能だと判断したからである。有力候補の辞退でチュウ大統領の独走という形になった。事態を憂慮したバンカー (Ellsworth Bunker) 米大使は8月22日ニクソン大統領に対して、米国はチュウ大統領の独走選挙には反対である旨を発表すべきではないかと提案した⁶⁰。

これに対して、ニクソン、キッシンジャーの2人はチュウ以外にサイゴン政権を率いていける確かな候補はいないので、見解を発表する必要はないと答えた。2人はミンあるいはキが選ばれたら、革命政府、ハノイとサイゴンの直接交渉を始め和平交渉における米国の主導権が失われることを恐れたのである⁶¹。

⁵⁸ ベトナム外務省の『越中関係についての白書』、Daily Report Asia & Pacific, Oct. 19. 1979. pp.22-23.

⁵⁹ アジア動向年報1972年版、277、279ページ。

⁶⁰ Tad Szulc, op. cit. p.491.

⁶¹ Tad Szulc, op. cit. p.487.

そうなれば1972年11月の米大統領選の直前に「ベトナム和平」を成し遂げ、再選を果そうとする計画に狂いが生じる。

4. 1972年春の大攻勢

1971年10月31日の就任式でチュー大統領は北ベトナムに対し、即時停戦、平和協定締結、統一までの南北交流方法を考えようと提案した⁶⁰。

ここには南ベトナムにおける革命政府および第三勢力の存在についての言及はない。南の政治解決の可能性はなくなった。

11月12日ニクソン大統領は1972年1月までに4万5,000人を引揚げるとする第6次撤兵計画を発表した。続いて1972年1月13日ニクソン大統領は第7次の撤兵計画を発表、向う3ヵ月間に7万人減らして、1972年5月1日までに残留米軍を6万9,000人とすることを明らかにした。これらがベトナム和平に向けたものか、2月からのニクソン訪中に向けたものか定かではない。

1月26日ニクソン大統領が発表した8項目提案は南ベトナムの政治解決について大統領選挙を独立した機関が実施する。選挙1ヵ月前に現職正副大統領は辞任するとの項目を含んでいたが、北ベトナム側の呑めるものではなかった。

ニクソン大統領が訪中を終え、訪ソの準備をしていた、1972年4月1日、北ベトナム軍は南ベトナム全土にわたって大攻勢をかけてきた。攻勢は4つの方面に分れた。一つは北部の非武装地帯を越えてクアンチ (Quang Tri) の政府軍陣地を攻撃、省都クアンチ市に迫った。5月1日政府軍は同市を放棄した。第二は中部高原のコンツム (Kon Tum) 方面で、4月25日には北ベトナム軍はダクト (Dak To) を占領した。第三は中部沿海地帯のビンゲン (Binh Dinh) 省でここではタムクワン (Tam Quan)、ホアイアン (Hoai An)、ホアイニョン (Hoai Nhon) らの郡都が解放勢力の攻撃を受けて陥落した。かくて南ベトナムを南北に走る国道1号路は切断された。第四はサイ

⁶⁰ アジア動向年報1972年版、281ページ。

ゴン北方のロクニン (Loc Ninh)、アンロック (An Loc) への攻撃である⁶³。

攻撃の重点は第一の北部と第四のサイゴン北方に置かれたように思う。米軍はB52および空母搭載の戦闘爆撃機の猛爆で、政府軍を支援した。5月8日ニクソン大統領は北ベトナムの全港湾の機雷封鎖、鉄道その他の補給路の切断、軍事施設への爆撃を指令した。5月10日チュー大統領は全土に非常事態を宣言した。

大攻勢の目的は何であったのだろうか。交渉の行詰まりを打破しようとしたのであろうが具体的目標は判らない。ベトナム化政策によって強化された政府軍に一撃を与えておくことであったかも知れない。

筆者は北部戦線での攻勢は囿であり、主要な目的は第二、第三とくに第四方面であったと思う。これらの方面は1968年のテト攻勢までは解放区が多く、解放勢力や北ベトナム軍の基地となっていたところであったが、その後の平定計画の強化、カンボジア進攻作戦、ラオス進攻作戦で政府軍の支配地となっていた。ゲリラはともかく、この方面の北ベトナム軍や解放勢力の主力部隊は基地を破壊され、補給を断たれ活動できなくなっていた。主力部隊が近くにいないければゲリラも効果的活動はできない。大攻勢はホーチミン・ルートを下下して、これら北ベトナム軍や主力部隊がかつての基地に帰ってくるためのものであったと考える。北ベトナム外交官によると各方面に主力部隊が帰ってきて根拠地を持ったことで政府側の平定計画を挫折させ、都市の政治活動を容易にした⁶⁴。

北ベトナムの党政治局はある時期から米軍の撤退が本物であると認定し軍事解決を南の政治解決に先行させると決意した上で春の大攻勢に踏み切ったのではないだろうか。

協定成立時にチュー政権が存続している場合、政治解決を迫まるには

⁶³ General Bruce Palmer JR, 25Year War, UP of Kentucky, 1984, p.120-121.

⁶⁴ Luu Van Loi-Nguyen Anh Vu, op, cit, p.239.

チュー政権を打倒するしかない。それには武装闘争および政治闘争が欠かせない。協定成立前に南の革命勢力はチュー政権と戦えるだけの力を備えていなければならない。これがニクソンによる強力な空爆や機雷封鎖を覚悟しても大攻勢をかけた理由であろう。攻勢は米国の主張を呑んで和平交渉を進展させる、つまり戦略の転換に備えてのものだったのである。

1972年7月頃、ハノイは和平への戦略転換を行なった。その理由を北の外交官はレ・ドク・トがパリ交渉を回顧して、1988年11月14日に次のように語ったと伝えている。

中国もソ連もベトナム問題のなかでも軍事問題の解決を望んだ。両国とも米国への接近を計り、ベトナムへの援助を削減した。ソ連は攻勢開始以来、ベトナムへの装備供給を拒否したと言われる。ニクソンによるハイフォン港の機雷封鎖でソ連の援助が中国経由の陸路となり、極端に少なくなった。このためベトナムは攻勢を続けることができなくなった。他方でニクソンは南にいる北ベトナム軍の撤退を求めなくなり、チューの辞任についても譲歩を行なった。米国とサイゴン政権がすべての都市、人口の2/3を支配している時、彼らが戦場でいまだ敗北していない時に、我々はチューの即時辞任を要求することはできない。米大統領選挙は一つのチャンスである⁶⁸。

北ベトナムは軍事問題の解決を先行させ、チュー即時辞任の要求を取り下げて、南の政治解決を米軍撤退後の南における彼我の力関係の推移にまかせることを決定した。

むすび

米国と北ベトナムは1972年10月22日和平協定に合意し、ニクソン大統領は「われわれは長く困難だったベトナムへの軍事介入の終りに近づいている」と述べた。ニクソンは未だ調印はしていないもののベトナム和平をほぼ実現

⁶⁸ Luu Van Loi-Nguyen Anh Vu, op. cit., pp.240-242.

した候補者として、11月7日の米大統領選に勝利した。選挙の壁を通過したニクソンは協定に不満を示すチュエ政権を調印式に参加させるために、合意文書の修正を求めた。キッシンジャーとレ・ドク・トの交渉は暗礁に乗り上げた。

ニクソンは北ベトナムの戦闘能力を破壊し、チュエ政権の存続を確実なものにするために、12月18日から猛烈な北爆を開始した。ニクソンは11月末、協定の受入れは死を意味すると訴えた南ベトナムのグエン・クー・ドク（Nguyen Khu Duc）特使に対して合意文書の変更はもはや不可能である、もしハノイが大攻勢をかけてきた場合、米国は南ベトナムを助けると約束した⁶⁶。

北爆はこの約束を実例で保障して見せるためであったと言えよう。30日迄の12日間で36,452トンの爆弾が投下されハノイやハイフォンは大きな損害を蒙ったが、北ベトナムの抵抗も激しかった。ベトナム側はB52爆撃機34機を撃墜したと主張し、米側は15機を失ったと主張している⁶⁷。

他の戦闘爆撃機も撃墜され、パイロット93人が行方不明うち31人が捕虜となった⁶⁸。

1973年1月27日、パリ協定が調印され、ベトナムに停戦が発効した。米国は全インドシナ地域を含む停戦を断念した。協定は10月の合意と基本的には同じ物であった。パリではベトナムの和平を保証するための国際会議が開かれ、参加13代表は「パリ決議」に署名した。3月29日米人捕虜が釈放され、ベトナム駐留米軍の最終部隊2500人が出国、米援助軍司令部（MACV）は解散した。

さてパリ協定のその後について要約すると南ベトナムの民族和解、政治解決は少しも進展しなかった。ラオスでは政府とラオス愛国戦線（通称パテト

⁶⁶ Tad Szulc, op. cit., p.637.

⁶⁷ ibid. p.654.

⁶⁸ Alexander Haig, Inner Circle, N.Y., 1992. p.311.

・ラオ (Pathet Lao) の間に和平協定が結ばれた。しかし北ベトナム軍の撤退はなかった。カンボジアでは戦闘が続いていたが、米国は1973年8月15日をもってロン・ノル政府支援のためのカンボジア空爆を停止した。

ハノイで開かれた労働党第21回中央委員会総会は1973年7月、南ベトナムにおける革命の方法は暴力革命の道を辿ると決議した⁶⁹。

ホーチミン・ルートを管理するチュオンソン司令部は1973年6月チュオンソン山脈のベトナム側に東ルートを建設することを決定した⁷⁰。

早くも1973年10月に中央軍事委員会は南ベトナムに対して大規模な攻勢をかけることを決定した。参謀部作戦局は1974年5月には南ベトナム攻略作戦計画を完成させている⁷¹。

このように北ベトナムも革命政府も民族和解と政治解決に信を置いていない。ザップ將軍は抗米救国戦争を回顧した論文で「パリ協定を結ぶことにより米軍は引揚げ、我が軍は南の戦場に残ったから、双方の戦力の比率は飛躍的に我々に有利になった」と述べている。北ベトナムにとってパリ協定は戦闘の一時停止でしかなかった。

米国には厄介なベトナム戦争から一方的離脱をもたらした。と同時に米中の接近をもたらし、冷戦時代のダレス外交が残した負の遺産を解消した。

ダレス (John Foster Dulles) は共産主義諸国を一枚岩とみて、そのなかでも中国を最も冒険主義的だと敵視し、東南アジアでの民族運動はすべてその指図によるものだと見ていた。ベトナム戦争はその典型と考えていた。この考えは民主党のケネディ (John F. Kennedy) 政権、ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権にも受継がれた。中国市場を開くという観点に立っていたニクソンは中ソ対立から民族共産主義の台頭を見てとり、中国への接近を試みた。

⁶⁹ 党文献全集 Vol. 34. (1973) p.143.

⁷⁰ Laymond L. Gartoff, *Detente and Confrontation*, Brookings Foundatin, 1994, p.279.

⁷¹ Hoang Van Thai, *Nhung Nam Thang Quyet Dinh*, Hanoi, 1985, p.109.

レイモン・ガルトフ (Raymond L. Garthoff) は「ニクソンは第1期にベトナム戦争を終らせるという目標がなかったとしても、中国への接近を図ったであろう。もちろんベトナム戦争を終らせるために米中の接近は一層必要になった」⁷²と述べている。

ニクソンはベトナムから完全に撤兵し、長い苦しい試練を経てベトナム民族主義の旗手となった北ベトナムに民族統一の事業を委ねた。南ベトナムのグエン・バン・チュウ政権にとってパリ協定はディーセント・インターバル (適当な幕合) でしかなかったのである。今中国と統一したベトナムは相互に牽制し合って東南アジアのダイナミズムを形成している。

⁷² Dong Si Nguyen, op. cit. p. 280.